

岐阜市民病院経営強化プラン（案）における『経営強化に向けた取組』一覧

R5.10.6

岐阜市民病院 総合企画室

【取組の柱 1】 役割・機能の最適化と連携の強化

(1) 急性期病院としての診療機能の強化

岐阜市民病院における救急診療体制強化の方針と近年の救急搬送患者数の受け入れ実績等に鑑み、本プラン計画期間中の令和9（2027）年度末までに、救急診療に対する専門的な知識や十分な経験を持つ医師（一般社団法人日本救急医学会指導医及び救急科専門医など）を確保・育成し、 救命救急センターの指定を取得 します。	1
重症患者管理部門と救急診療部、中央手術部などが連携し、重症患者への対応を円滑かつ迅速に行います。	2
不足する 手術室や重症患者管理病床、外来化学療法室の拡充 について速やかに検討を開始し、 具体的な方針を決定 します。	3
救命救急センターの指定に伴う専用病床の整備や重症患者管理病床の拡充など、一般病棟の高機能化と集約化を念頭に、岐阜市民病院の 適正な病床数を判断 します。	4
手術支援ロボットなど最新の医療技術の導入・確保を継続的に推進し、高度な医療の提供に努めます。	5

(2) 先進的ながん医療の提供

「 地域がん診療連携拠点病院 」としての 機能の充実 を図り、患者の身体状況や症状に応じて各診療科が連携し、手術、薬物療法（化学療法）、放射線療法及び免疫療法に、最新のゲノム医療を組み合わせた集学的ながん治療を提供します。	6
がん相談など患者支援体制の充実を図るとともに、市民を対象としたがんイベントの開催やSNSを通じた情報発信を行います。	7

(3) 公立病院としての医療の提供（幅広い医療）

①小児科・精神科医療の提供

小児科医が病院内に終日従事する体制を維持し、病院内で運営する小児夜間急病センター及び休日急病センターと連携して、一次から三次までの幅広い小児救急医療を提供します。	8
小児悪性腫瘍疾患に対し、「小児がん連携病院」及び「小児血液・がん専門医関連研修施設」として造血幹細胞移植などの高度ながん治療を行います。	9
岐阜医療圏にある精神科単科病院や精神科診療所との機能分化・連携を推進するとともに、精神科病床を有する急性期の総合病院として、精神疾患に身体疾患を合併した患者の入院要請に対応します。	10

②災害医療の充実

災害の発生が危惧される南海トラフ地震やその他の災害発生時において、一定レベルの病院機能が維持できるよう、平時から、 BCP（業務継続計画） に基づいた備えを行います。	11
病院全体で定期的に災害訓練を実施し、 BCPや災害対応マニュアルの充実 を図ります。	12
DMA T指定病院として、大規模な自然災害や多数の傷病者を伴う事故が発生した際に迅速に対応できるよう、DMA Tを複数編成できる体制を構築します。	13
地域住民をはじめ、関係機関との連携を図り、地域全体の災害対応能力の向上と防災意識の醸成に寄与します。	14

③認知症医療の提供

「 認知症疾患医療センター（基幹型） 」として、身体合併症を伴う認知症患者への急性期診療を行います。	15
専門的な検査や診察が必要な認知症の鑑別診断を実施するとともに、初期対応と適切な治療方針の選定、地域の医療・福祉関係機関との連携・調整を図ります。	16

(4) 地域の医療機関との連携による切れ目のない「地域完結型」医療の提供

岐阜県で最初の「 地域医療支援病院 」として、また岐阜医療圏の「 紹介受診重点医療機関 」として「 かかりつけ医 」制度をさらに推進し、専門的な検査や治療を必要とする 紹介患者を積極的に受け入れ ます。	17
急性期の治療を終え、症状が安定・軽快した患者について、かかりつけ医や地域の医療機関へ 転院（逆紹介）を進め るとともに、質の高い医療を切れ目なく提供できるよう、病状報告を適切に実施するなど転院先の医療機関との緊密な連携体制を確保します。	18

平成31（2019）年1月に設立された「岐阜医療圏地域コンソーシアム（共同事業体）」への参加などを通じ、岐阜県地域医療構想において岐阜圏域の急性期医療を担うとされている、岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター及び松波総合病院との間で 相互に情報を共有 し、岐阜医療圏内での効率的な急性期医療の提供に努めます。	19
岐阜連携都市圏の連携事業として、岐阜医療圏内の公立病院である羽島市民病院と情報交換を行い、急性期から回復期に至る医療連携体制を構築します。	20
在宅医療を担う医療機関や介護・福祉関連施設とも密に連携を図り、急性期病院として地域包括ケアシステムの構築に寄与します。	21

【取組の柱2】人材の確保・育成と働き方改革への対応

(1) 人材の確保・育成

①人材の確保	
職員の採用計画に基づき、岐阜市民病院の役割を果たすために必要な 職員を計画的に採用 します。その際、収支バランスも考慮し、採用する職種、人数について十分な検討を行います。また、職員の採用計画は、採用状況やタスクシフト・タスクシェアによって増減する業務量を考慮し、定期的に見直します。	22
医師の主な派遣元である岐阜大学大学院医学系研究科及び同大学医学部附属病院と緊密な連携を図り、岐阜市民病院に求められる医療機能を維持できるよう、 医師の確保 に努めます。	23
市中の臨床研修指定病院として、軽症から重症まで幅広い疾患を経験することができる魅力ある研修環境をアピールすることなどにより、より多くの 初期臨床研修医の受け入れ に努めます。	24
新専門医制度の内科領域における研修基幹病院として、研修プログラムの充実や研修指導医の育成など、魅力ある研修環境の整備に取り組むことにより、より多くの 専攻医の受け入れ に努めます。	25
岐阜市立看護専門学校との連携やオープンホスピタルの開催、随時採用の実施などの取組を通じて、必要な人数の 看護師確保 に努めます。	26
職種ごとの採用試験を最適な時期に実施し、 新規採用者の確保 に努めます。	27
②人材の育成	
研修センターの強化を図り、病院全体又は各職種、部門における充実した研修体制を構築します。	28
各職種に求められる能力開発を体系的に進める人材育成計画を策定するとともに、各職員の能力や成果を適切に評価する仕組みを構築します。	29
あらゆる職種において、病院機能の維持・向上に資する 専門的な知識や高い技能を持った職員を計画的に育成 します。	30
学会発表や論文作成、資格取得に向けて必要な支援を行います。	31
「臨床研修指定病院」として、一般的な診療において頻繁に関わる負傷又は疾病に適切に対応できるよう、基本的な診療能力を身に付けた 初期臨床研修医の育成 を図ります。	32
新専門医制度において、内科領域では研修基幹病院として、その他の診療科では研修連携病院として、各分野の診療に精通した 専門医の育成 を図ります。	33
公務員倫理やハラスメントなどの基礎的な研修を一元的に管理し、全ての職員を対象に実施することで、公務員として相応しい人材を育成します。	34
ジョブローテーションや病院内外の研修を通じて、病院事務に精通した事務職員を育成します。また、病院専属の事務職員を採用し、知識や経験を蓄積することで、事務局体制の強化を図ります。	35

(2) 医療従事者の派遣

地域の医療機関の求めに応じて、手術執刀医師や不足する診療科等の医師の派遣を実施します。	36
初期臨床研修プログラムにおける地域研修を活用し、初期臨床研修医を岐阜医療圏以外の医師が不足している地域へ派遣することで、当該地域の医療を支援します。	37
医療安全や感染対策に関し、専任スタッフによる連携医療機関との相互訪問などを通じて、地域全体の医療安全、感染対策の向上に努めます。	38
特定行為看護師研修を修了した看護師（いわゆる特定看護師）や特定の分野で専門的な研修を受講した看護師（いわゆる認定看護師）など、特定の専門知識や高い技能を持った職員を地域の医療機関に派遣し、地域全体の医療の質向上に努めます。	39

(3) 医師・看護師など医療技術職の働き方改革への対応

全ての医師を対象に労務管理等に関する研修や講演会を開催し、適切な労務管理や時間外労働時間の削減に対する啓発や意識改革に努めます。	40
システムを活用し医師の在院時間を把握するとともに、労働と自己研鑽に関するルールに則り、適切な労務管理を実施します。	41
多職種による タスクシフト・タスクシェアを推進 し、職員の業務負担の軽減・平準化と時間外労働時間の削減を図ります。	42
医師の時間外・休日労働上限規制の特例水準に該当する医師について、連続勤務の実態や勤務間インターバルの確保状況、代償休息の付与・消化状況の把握を行い、適切な追加的健康確保措置を講じます。	43
病院全体で看護師支援プログラムに取り組み、業務の見直しによる業務負担の軽減と離職防止に努めます。	44
職場復帰プログラム（研修制度）の充実や院内保育所の拡充などを通じて、育児休業等を利用した職員が 安心して職場復帰できる環境を整備 します。	45

【取組の柱3】新興感染症の感染拡大時に備えた平時からの取組

新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ整備した、 新興感染症の感染拡大に対応したBCP （業務継続計画）に基づき、次のことに取り組みます。	46
▶マスク等の感染防護具や手指消毒液等の感染対策資材を必要数備蓄します。	47
▶感染拡大時において、感染（疑い）患者を診察する外来スペースや感染患者の入院を受け入れる専用の病棟を定め、当該スペースや病棟における感染（疑い）患者の受け入れ手順等を周知します。	48
▶病院内で感染が発生した際の対応手順を定め、感染拡大を防止するとともに、診療体制を最大限維持できるように努めます。	49
感染症専門医や認定看護師（感染管理）等 専門職の確保及び計画的な育成 に努めます。	50
新興感染症が発生した際、地域全体で速やかに対応できるよう、感染拡大時の対応方針と各医療機関との連携体制を関係機関と事前に協議し共有します。	51

【取組の柱4】施設・設備の最適化

(1) 施設の適正管理と長期施設整備計画の策定

①施設の適正な管理	
「岐阜市民病院個別施設計画」に基づき、必要な点検や修繕を定期的に行うことで施設の長寿命化を図り、安心・安全な医療の提供に努めます。	52
更新や修繕が必要な設備等を把握し、更新等を計画的に行うことで、維持管理に係るコストの平準化を図ります。	53
「環境アクションプランぎふ（岐阜市地域温暖化対策実行計画）」において重点的に進める取組を念頭に、施設・設備の省エネルギー・省資源を推進することで、経費の削減と温室効果ガス排出量の削減に努めます。	54
②長期施設整備計画の策定	
診療機能の強化に係る中長期的な視点から、 中央診療棟の整備の方向性 については、本プラン対象期間中に集中的に議論します。その上で、 長期施設整備計画の立案 に着手します。	55
長期施設整備計画の策定にあたっては、岐阜県保健医療計画や岐阜県地域医療構想における役割、機能等との整合を図ります。	56

(2) DXの推進

令和2（2020）年度に導入したAI問診システムやAI音声入力システムの利用を促進するとともに、処方箋をペーパーレス化する電子処方箋やデータ入力などの事務作業を自動化するRPA（Robotic Process Automation）の導入など新たなDXの取組を通じて、更なる患者サービスの向上と業務の効率化を図ります。	57
遠隔医療など 医療分野への新たな情報通信技術の利活用 を見据え、DXの推進に継続して取り組みます。	58
DXを推進するに当たり、近年増加する医療機関を標的としたサイバー攻撃に備え、情報セキュリティ対策を徹底するとともに、システムダウンやサイバー攻撃を想定した BCPや対応マニュアル等 を整備します。	59
電子カルテ情報の標準化や診療報酬改定DXなど、国が進める 医療DX に関する施策の動向を注視し、適宜対応します。	60

【取組の柱5】組織のあり方検討と働き甲斐のある職場づくり

(1) 経営形態のあり方検討

今後も厳しい経営環境が見込まれる中、公立病院として将来にわたり地域に必要な医療を安定して提供していくため、地方公営企業法の全部適用による成果を検証した上で、更なる経営形態の見直しの必要性について検討します。

61

(2) 適切な病院運営を行うための組織づくり

局を中心とした体制を更に進化させ、健全かつ効果的な組織運営を行います。

62

常に組織の再編や新設・統廃合を検討し、経営環境や取り組むべき課題の変化に迅速かつ柔軟に対応します。

63

(3) 職員が生き生きと働くことができる環境づくり

職員同士の結束を高め、チーム医療を推進するため、岐阜市民病院の方向性や目標を全ての職員で共有し実現します。

64

職種を超えてお互いを認め合う承認文化やハラスメントのない風通しのよい職場風土の醸成を通じて、誰もが活躍できる心理的安全性の高い職場づくりを目指します。

65

職員一人ひとりが心身ともに健康で、安心して業務に専念できる職場環境を作るため、業務改善を図り超過勤務時間を縮減するなど、ワーク・ライフ・バランスの改善に努めます。

66

【取組の柱6】経営の効率化等

(1) 収支の改善

本プランを全ての職員で共有し、経営強化に向けた具体的な取組を病院一丸となって実践します。

67

病院内の会議等での報告やグループウェアへの掲示などを通じて経営状況を定期的に発信・共有することで、全ての職員の経営意識の醸成を図ります。

68

診療科別、部門別の収支分析やコスト評価、全国の同規模病院との比較分析（ベンチマーク分析）を行い、診療科や部門の理解と協力のもとで収益増加、費用削減の各項目に取り組みます。

69

ジョブローテーションや病院内外の研修を通じて、病院事務に精通した事務職員を育成します。また、病院専属の事務職員を採用し、知識や経験を蓄積することで、事務局体制の強化を図ります。（再掲）

70

(2) 収益の確保

① 診療機能の向上（診療単価の引き上げ）

救急搬送患者や紹介患者を積極的に受け入れ、新規入院患者数の増加に努めることで病床稼働率の向上を図ります。

71

より多くの入院患者が受け入れられるよう、地域の医療機関と連携を強化し、円滑な転院を実現することで、平均在院日数の適正化を図ります。

72

必要な人数の看護師を確保し、令和4（2022）年3月から一時的に休止している病床の再開を図ることで入院収益を最大化します。

73

救命救急センターの指定や手術室、重症患者管理病床の整備等、急性期病院としての診療機能の強化し、より多くの重症患者を受け入れることで、患者一人当たりの収益の向上を図ります。

74

② 診療報酬の適正化と精度向上

入院や外来で行った診療行為について、診療報酬点数表に定められている診療報酬項目を確実に算定するためのチェック体制を強化し、算定率の向上を図ります。

75

診療報酬制度に関する研修会の実施や全診療科に対する診療実績の分析報告会を定期的実施することで、診療報酬の精度向上を図ります。

76

機能が類似する全国の同規模病院の診療報酬加算の取得状況を分析し、岐阜市民病院の役割・機能に対応する診療報酬加算を適切に取得します。

77

診療報酬の改定に伴う新たな診療報酬項目等について、病院内に多職種からなる検討チームを組織し、速やかに算定の可否を精査し、必要な届出を行います。

78

③ D P C 特定病院群の堅持	
岐阜市民病院は、平成28（2016）年4月から厚生労働省が定める「D P C 特定病院群（=大学病院本院に準じた機能を有する医療機関）」の指定を受けています。これは、岐阜市民病院が、急性期病院として高い機能を有していることが公に認められ、急性期医療を志す医療従事者にとって魅力ある病院であることの証のひとつと考えています。医師や看護師などの医療従事者を確保することは収益の確保に直結するため、今後もD P C 特定病院群の指定の堅持に努めます。	79
④ 未収金対策の推進による損失の防止	
未収金の発生防止を図るため、患者が医療費を滞納する要因を検証し、対策を講じるとともに、各公費負担制度の利用方法について、患者への更なる周知とより相談しやすい窓口対応に努めます。	80
未収金回収業務は、現行の文書による督促と催告、臨戸徴収、弁護士法人への委託などを継続しつつ、成果と費用等を精査し、未収金の早期回収に向けた取組を今まで以上に強化します。	81
(3) 費用の削減	
① 医薬品費比率・診療材料費比率等の低減	
ベンチマークの活用により、購入価格の見直しを効果的・継続的に実施します。	82
後発医薬品の使用割合の向上、同種同効品・定数の見直しによる不動態在庫の解消等を進め、費用の抑制を図ります。	83
新たな物流システムの運用により、精度の高い在庫管理を進めます。	84
岐阜医療圏地域コンソーシアム参加病院や岐阜連携都市圏で連携する羽島市民病院と情報共有を図り、これらの病院と連携した診療材料等の購入についても検討します。	85
② 委託費の削減	
業務委託契約について、契約金額の適正化とコストダウンに向けた調査・研究を行います。	86
施設の維持・管理について、契約形態や業務内容の見直しなどによるトータルコストの削減について、具体的な検討を行います。	87
③ エネルギー経費の削減	
「環境アクションプランぎふ（岐阜市地域温暖化対策実行計画）」に定められた日常業務における省エネルギー・省資源に係る取組を職員一人ひとりが実践し、電気や燃料、水の使用量の削減に努めることで、かかる費用の削減を図ります。	88
電気使用量等を可視化し、省エネルギーと経費の削減に対する職員の意識向上を図ります。	89
(4) 経営の安定性	
病院内の医療機器を適切に管理し計画的に更新することで、各年度の費用の平準化を図ります。	90
高額な医療機器を更新する際は、地域の他病院における当該医療機器の整備状況、今後の需要予測などを踏まえ、更新の是非や更新する場合の時期、機種等を慎重に検討します。	91
財政状況を踏まえ、長期施設整備計画の立案に着手します。（再掲）	92
岐阜市民病院が地域における役割を果たすための様々な取組を実施するに当たり、引き続き地方公営企業法及び地方公営企業繰出金に関する総務省通知に基づき、項目ごとに算出した費用を一般会計が負担します。	93